

■はじめに

国の長期人口ビジョン (H26.12.27策定)

目指すべき将来の方向

- 「活力ある日本社会」の維持のために
- ◇人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口を確保
 - ◇若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上
 - ※2020年に1.6程度、2030年に1.8程度、2040年に2.07が達成されると想定
 - ◇「人口の安定化」と「生産性の向上」が実現するならば、2050年代の実質GDP成長率は、1.5～2%程度の維持が可能

今後の基本的視点

- ①「東京一極集中」の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

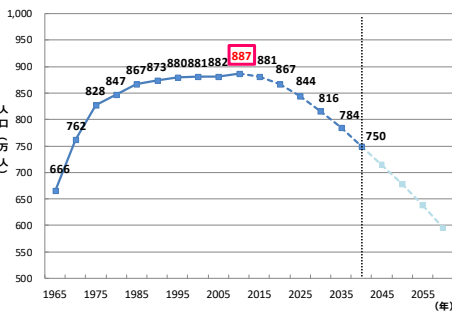
◆府においても人口の将来展望を見通し、それを踏まえて取組みを進めていくことが必要

◆2015 (H27) 年から2040 (H52) 年を見通し、ビジョンを策定

■大阪府の人口の潮流

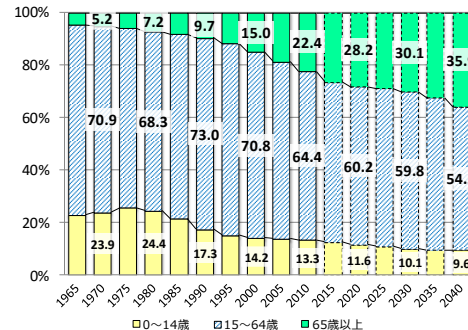
○人口総数の推移

- ・2040年には750万人
- ・今後30年間で137万人減



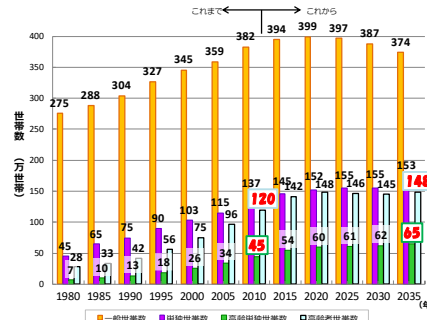
○人口構成

- ・2040年には高齢者が全体の35.9%



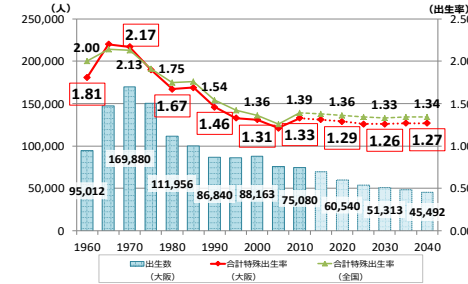
○世帯数・世帯構成

- ・高齢者世帯数 (特に単独) が増加する見込み



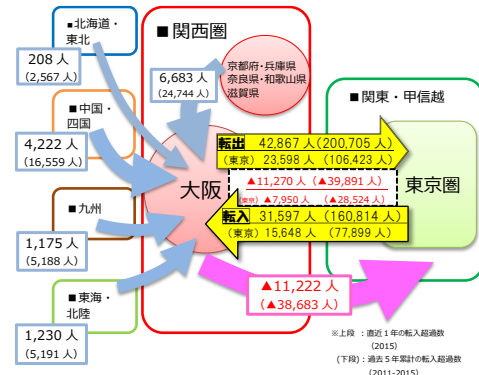
○出生数・出生率

- ・出生数は今後も減少
- ・人口維持に必要な水準[2.07]を下回る出生率

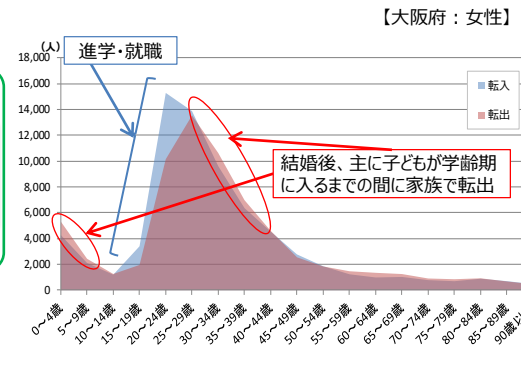


○人口の社会増減

- ・圏域別での転出超過は東京圏のみ (特に、進学・就職時から30代)

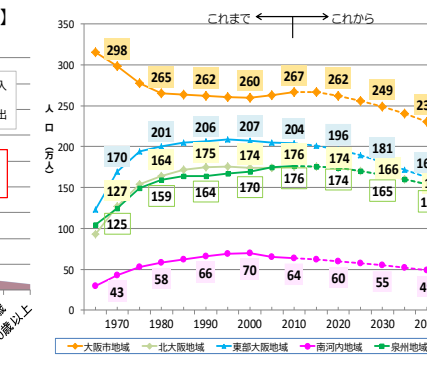


- ・年齢階層別では、進学・就職時に転入超過 (特に女性)。男女とも学齢期前と30代、60代前後で転出超過。



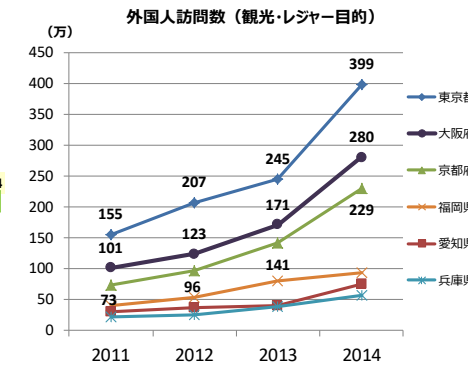
○地域別人口

- ・東部大阪地域、南河内地域で人口減少率が高い



○昼間・交流人口

- ・昼夜間人口比率は緩やかな低下傾向
- ・外国人訪問者数は引き続き高い伸び



■人口減少・超高齢社会の影響

府民生活

- ◇高齢化の急速な進展
 - ➔医療・介護需要の増大、
 - ➔医療・福祉人材の不足、社会保障経費の増大
- ◇高齢単独世帯の増加
 - ➔高齢者の社会的孤立、コミュニティの弱体化
 - ➔地域の防犯力・防災力の低下
- ◇回復しない出生数
 - ➔出産年齢を迎える女性の減少
 - ➔きめ細かな教育の推進など教育環境の変化

経済・雇用

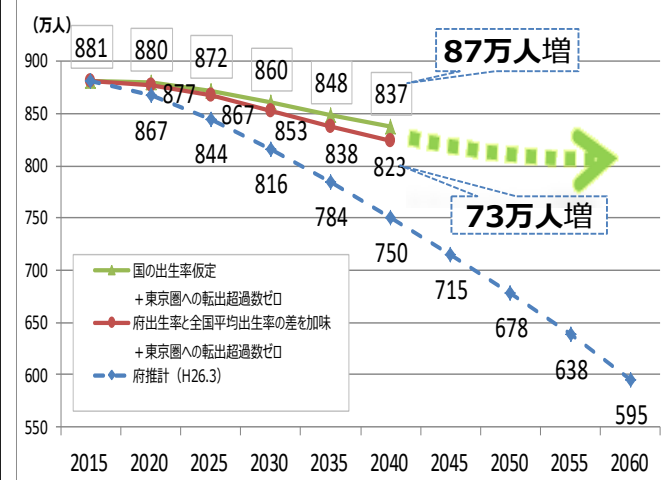
- ◇生産年齢人口の減少
 - ➔労働力の絶対数の不足、高齢者等の雇用拡大
 - ➔中小企業の人材確保が困難
- ◇東京一極集中による人材の流出
 - ➔中枢を担う人材 (プロフェッショナル人材) の流出
 - ➔厳しい若年層の雇用環境 (収入)
- ◇雇用環境・国内市場の変化
 - ➔非正規職員・従業員の増加
 - ➔医療・福祉分野の市場拡大、新たな産業創出

都市・まちづくり

- ◇都市構造の変化
 - ➔都市インフラ需要、公共交通需要の変化
 - ➔都市インフラの集約化、新たな社会づくり
 - ➔高齢者に対応したまちづくり
- ◇空家・空地の増加
 - ➔住環境等の悪化の可能性、空家・空地の有効活用
- ◇農地・森林の荒廃
- ◇都市のにぎわいの低下

■人口の将来見通し (シミュレーション)

出生率を改善し、東京圏への一極集中を解消することにより、人口減少傾向が抑制できれば、823万人～837万人の間になると推計



■基本的な視点

- 人口減少傾向を抑制し、将来予想される人口構造を変えていく
- すべての人が活躍できる持続可能な社会システムを再構築
- 都市としての経済機能や魅力を高め、活気あふれる「大阪」を実現

■取組みの方向性

